

# 貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,407	【流動負債】	909
現金及び預金	1	買掛金	449
電子記録債権	67	未払金	202
売掛金	2,114	未払法人税等	31
商品	117	未払消費税等	25
原材料	32	賞与引当金	183
仕掛品	455	その他	16
貯蔵品	23	【固定負債】	118
前払費用	15	退職給付引当金	87
短期貸付金	2,559	役員退職慰労引当金	31
未収入金	18		
その他	2	負債合計	1,028
【固定資産】	360	純資産の部	
【有形固定資産】	188	【株主資本】	4,740
建物及び建物付属設備	78	資本金	310
構築物	1	利益剰余金	4,430
機械装置	26	利益準備金	77
車両運搬具	24	その他利益剰余金	4,352
工具器具備品	55	別途積立金	353
建設仮勘定	1		
【無形固定資産】	31	繰越利益剰余金	3,999
ソフトウェア	30		
その他	1		
【投資その他の資産】	140	純資産合計	4,740
長期前払費用	7		
保証金	15	負債・純資産合計	5,768
繰延税金資産	118		
その他	0		
資産合計	5,768		

当期純利益	340
-------	-----

# 個別注記表

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、建物付属設備、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品(2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の親会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられ、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社の経営実態をより適切に反映すると判断したことによる。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の営業利益は4百万円、経常利益は4百万円、税引前当期純利益は4百万円増加している。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 収益の計上基準に関する注記

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末までにおける進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

### (5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜き方式を採用している。

### (6) 連結納税制度の適用

日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2.貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,254百万円  
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 3,032百万円  
短期金銭債務 135百万円

3.損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引  
営業取引  
売上高 886百万円  
その他（原価・販売費及び一般管理費） 89百万円  
営業取引以外 1百万円  
(2) 工事進行基準による売上高 847百万円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 6,200株  
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	金銭	171	27,600	2020年3月31日	2020年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月29日の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次の通り提案している。

- i) 配当金の総額 170百万円  
ii) 1株当たり配当額 27,500円  
iii) 基準日 2021年3月31日  
iv) 効力発生日 2021年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売	売上(注1)	886	売掛金	472	
				資金の預託	資金の預入払出(注2)	519	短期貸付金	2,559
				受取利息(注2)	1	-	-	

(注1) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入払出は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と日本製鉄㈱との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には短期貸付金を除いて消費税等を含めている。

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナンス㈱	-	資金の調達	売掛債権の譲渡	104	売掛金	13
				手形の譲渡	150	未収入金	11
親会社の子会社	日鉄物流大分㈱	-	当社製品の販売	売上(注1)	55	売掛金	60

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

## 7.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	764,551円
1株当たり当期純利益	54,922円